

市民環境常任委員会会議記録（概要）

平成26年7月29日（火）

開 会（午前9時30分）

【議 事】

○特定事件 環境との共生について

みどりの保全について

環境保全について

廃棄物の減量・資源の循環について

- ・第5次所沢市総合計画前期基本計画における目標指標の進捗状況について

【概要説明】

桑原環境クリ
ーン部長

まず、総合計画の34ページに、市として総合的に取り組む重点課題としまして、環境に配慮したまちづくりということが記載されています。それを受けまして40ページに、環境に配慮したまちづくりということで、「豊かな自然と共生する持続的発展可能なまち」を実現していくという目的を掲げています。その中で取り組み方針としまして、「地球温暖化対策を推進します」と「貴重な自然環境を次世代につなぎます」ということで、それぞれ取り組み方向も示しています。それを受けまして、118ページの第6章環境との共生の第1節から始まっていますが、こちらでそれぞれ基本方針を定めて順次進めております。進捗につきましては、目標指標を掲げてその達成度合いを見ているところです。それではこれ以後の説明に

については、それぞれ担当の次長から、お手元のA4横書きの第6章環境・自然の資料を基に説明をさせていただきますので、よろしくお願いたします。

越阪部環境ク

私からは、第6章の第1節と第4節について説明させていただきます。

リーン部次長

まず、第6章第1節の環境との共生についてでございますが、指標となるものについては、第2期環境基本計画に掲げた目標の達成率で、平成24年度については59.6%でした。これは99の指標項目があるわけですが、そのうちの達成したものが24年度については、59.6%でした。25年度実績は、ただいま集計中ですが、速報値としては63.6%となっております。このうち、指標達成率が高くなってきたのは、緑に関する指標の達成率です。達成した指標項目が全体の達成率より若干低かったのは、3Rを実践し循環型社会を实践するまち、廃棄物の減量・資源の循環の部分でございました。廃棄物の減量・資源の循環については、ごみの排出量自体は目標に達成しておりませんでした。全体としては減少傾向にあります。なお、目標に達していない項目は、環境基本計画の中の廃棄物の減量・資源の循環の項目15項目あるうちの9項目です。続きまして、第4節の廃棄物の減量・資源の循環ですが、全体のごみ量は減少傾向にあり、市民一人の1日当たりのごみ排出量としては、平成24年度が616g、25年度も619gとほぼ横ばい状態です。ごみ全体では、事業系ごみが24年度は1日当たり59tでしたが、25年度は56tと、事業系

ごみについては減少傾向にあります。廃棄物の減量・資源の循環については、総ごみ量に対するリサイクル率や拠点回収、啓発施設等への参加者、来庁者などは増加傾向にありますが、総ごみ量に対する焼却率や埋め立て率については、減少傾向にあるものの目標には達していないのが現状です。26年度については、社会情勢の変化等を勘案した環境基本計画の改定や一般廃棄物処理基本計画の27年度改定に向けての審議会の開催を行うこと、それから平成26年3月に策定したマチごとエコタウン所沢構想の実現に向けて、3月には先導的取り組みであります北野一般廃棄物最終処分場用地を活用したメガソーラー所沢を稼働したことをはじめ、再生エネルギーの導入やエネルギーの効率的な利用を推進するための機器の整備をする市民・事業者への補助制度を開始しているところです。また、限りあるエネルギー、資源に依存してきたライフスタイルの転換やもったいないの心を大切に3Rの推進によるごみの減量、資源化の推進が不可欠でありますことから、あらゆる機会を通じて市民の啓発に取り組むとともに、西部クリーンセンターの基幹的設備改良工事等を着実に実行してまいります。

関谷みどり 自然担当参事

私からは、第2節みどりの保全・公園の整備のうち、みどりの保全について説明をさせていただきます。お配りしております第6章自然環境という指標と平成25年度施策評価表2ページ目の第2節みどりの保全・公園の整備を中心にお話をさせていただきます。まず、指標の達成状況です

が、新たに確保したみどりの面積を指標としております。これは、里山保全地域や特別緑地保全地域、市民緑地などの地域制緑地を新たに指定した面積、あるいは拡大した面積、それから保全の強化を図った面積の累計です。平成24年度の実績は11.39haであり、内訳は北中ふるさとの緑の景観地の指定拡大が6.51ha、下富西部一帯保存樹林の追加指定が0.21ha、駒ヶ原特別緑地保全地区の指定が4.67haです。平成25年度の実績は16.95haであり、内訳は北野南二丁目里山保全地域の指定が6.21ha、小手指ふるさとの緑の景観地の指定が10.74ha、このため25年度の累計が28.34haとなり、26年度の目標である25haは既に達成した状況ということです。それから、26年度についてはさらに指定拡大を図るために、仮称菩提樹池周辺緑地里山保全地域、これは5.22haですが、その指定を行うために地権者説明会を6月28日に行ったところです。そのほかの取り組み状況については、みどりの保全を推進するために公共施設緑化ガイドライン及び民間施設用として、緑化の手引書を策定しました。みどりの保全、みどりの活動を推進するため、みどりのパートナー制度を創設して登録者の募集を行うとともに、みどりのパートナー活動講座を開催しております。また、みどりの保全を図るために、荒幡富士市民の森の用地2,977㎡を取得しました。さらに、花と緑のオアシスづくり推進事業により、市内19団体に花の苗の配布をして地域緑化を進めました。今後の方向性については、みどりの保全を行うため、里山保全地域等の指定に向けて指定予定地の現況

図等の作成及び植生等の調査を実施しながら、説明会等を開催して土地所有者の意向を確認しながら緑地指定を進めてまいります。また、みどりの創出については、公共施設が率先垂範するため、公共施設緑化ガイドラインによる質の高い緑化を推進してまいります。また、緑化の活動を推進するためにみどりのパートナー制度の充実を図ってまいります。

【質 疑】

協委員

99項目の中の達成率が数値で出ているという説明があつて、みどりの達成率の数値が上がつたという説明があつたが、地球温暖化防止対策と絡めて、東部クリーンセンターでプラスチック焼却が始まつたことによってCO₂の発生量がふえた部分などは、マイナス要素としてカウントされたのか伺いたい。

大館環境総務
課長

平成25年度の第2期所沢市環境基本計画の指標項目の達成状況については、一部みどりの指標が当初より上がつていること、また、美観や景観といった指標も上がつてきております。そのほか、みんなで環境づくりに参加するまちといった指標項目も上がつてきており、全体として63.6%となっております。ご指摘の地球温暖化防止対策については、ほぼ横ばいとなっております。ただ、今ある数値については、温暖化の実行計画に基づくものがこの9月過ぎに集計が終わるということもあり、現状の段階では含まれておりません。

協委員

25年度はこれから出るということだが、23、24、25年度の推移の中では、99項目もあるから大きな変化としては出ないかもしれないが、何か数値以上の影響があったかどうかについて伺いたい。

大館環境総務
課長

市役所の活動に伴う温室効果ガスの排出量の削減率については、23年度、24年度ともに目標値を達成しております。具体的には、23年度は約21.7%の削減、24年度については10.5%の削減となっております。24年度は若干削減率が減っておりますが、これは東京電力の電力から生じるCO₂の排出係数が上がったことにより、削減率が縮小していることが主な原因となっております。ご指摘のとおり、CO₂の排出量はふえておりますが、量としては非常に少ないので、特段の影響はあまりないところとなっております。

協議員

地域制緑地の指定で、非常に頑張って数値が達成されていることが報告されたが、地域制緑地の種類が4つあったと思うが、その中で担保力の強いものと弱いものの説明をお願いしたい。また、今まであった保護地区がどのような扱いになっていくのか伺いたい。

関谷みどり自
然担当参事

地域制緑地の種別はかなりいろいろあり、強いものから挙げますと、まず、特別緑地保全地区や近郊緑地特別保全地域があります。それから市条例である里山保全地域、法律である市民緑地、保存樹林、保存樹木等があ

ります。一番強い制度が特別緑地保全地区で、これは都市計画決定をします。この特別緑地保全地区の指定をかけると、その土地の中で行われる行為については全て許可制になるので、届け出ではなくなります。その代わりに、土地の所有者がその土地の利用変更をしたいというようなときに、指定者がそれを許可しない場合には、土地の買い取り制度があるということです。それから弱いものについては、市の条例で指定している保存樹林があり、これは届け出制度です。現在は奨励金制度で、1㎡あたり年間で30円、10円、5円等の奨励金を支払い、土地の所有者に適正な管理をお願いしているものです。なお、保存樹林については、現在は奨励金制度ですが、平成27年4月1日から補助金制度に変える予定です。土地の所有者が樹林地の適正な管理をする場合に、管理に要した費用の3分の2以内の補助をするものです。それから、その土地について、市で保険をかけます。そこで発生した人的な損害、あるいは物的な損害に対して、市が保険をかけることによって、所有者が安心して管理を続けていけるようにいたします。

協委員

今、保存樹林の説明をしていただいた部分が、条例ができる前の保護地区だった部分と理解してよいか。

関谷みどり 自

そのとおりです。

然担当参事

協委員

施策評価表にも書いてあったが、みどり自然課の事業数はガイドラインが決まったり、みどりのパートナーなどさまざまな仕事がふえて、前期の基本計画ができたときから、ボリュームとしては大きくなっており頑張っていると思うが、比べ方がわからないので、この4年間で特徴的なものがあったら伺いたい。

関谷みどり自
然担当参事

一番の特徴としては、条例を作成し里山保全地域という新たな制度を設けたことだと思います。その里山保全地域については、既に北野南二丁目里山保全地域についても、1カ所指定ができました。また、26年度についても菩提樹池周辺緑地について進めているところであり、指定の活用範囲が広がったということは一つの特徴だと思います。それからもう一つは、みどりのパートナーを新しく制度として作り、みどりの保全と緑化について、非常に多くの団体と個人の方々からご協力をいただいています。人数でいうと682人ほど登録をさせていただいており、各地で活発にそういった活動を行っており、この活動はもっと広げていきたいと思っております。

吉村委員

125ページの大気環境の保全・改善を図りますという指標では、平成21年度の達成率を基準として100%を目指すということになっているが、5年で80%台に下がっている。これは所沢市内で大気汚染を引き

起こしてしまうような施設がふえているのか、それとも所沢市だけでは達成するのは難しいのか。達成率が90%台、80%台に下がってしまった要因がどの辺にあるのか、改善が市の努力で見込まれるのかということについて伺いたい。

大澤環境対策
担当参事

環境基準に適合しなかった項目は、オキシダントとPM2.5です。オキシダントは以前から適合していませんでしたが、ここで新たにPM2.5について環境基準が告示により平成21年に定められ、測定を開始しました。PM2.5は、まだ全国的にもあまり基準をクリアできない中で測定を開始したものです。所沢市の測定結果においても、2局の25年度分について評価をしたところ、2局とも基準を超えてしまい、全体的に達成率が悪くなったものです。この発生源が所沢市にあるのかというと、所沢市にもありますが所沢市のことだけではありません。所沢市としては、焼却炉をはじめとして排ガス規制等を行っております。焼却炉については、徐々には減ってきているところでもあります。

安田委員

全体的に、大規模に目標を高く設定する手詰まり感みたいなものがあるのではないかと。環境全体として、お金があれば進むがお金がないから進まないとか、この辺はいくら市民に教育しても進まないとか、過去の4年間の目標の印象を部長にまとめて伺いたい。

桑原環境クリ
ーン部長

まず、地球温暖化対策について前期を振り返ってみますと、大館課長から話がありましたように、市の事務及び事業についてはそれなりの削減が進んでいると思います。ただ、東日本大震災後の原子力発電所の停止により、火力発電所の稼働がふえ化石燃料の使用量が増加したことから、二酸化炭素排出係数が上昇し、達成は難しい状況です。これは、国の目標も見直すということになるかと考えています。後期については、このようなことを踏まえ、目標設定を行っていくこととなります。それから、みどりについては前期を振り返ってみると、先ほど関谷参事が言いましたように、条例で里山保全地域を規定し指定を着実に進めており、その結果、前期の目標として新たに確保したみどりの面積といった目標については、十分達成しているのかなと思います。さらに、みどりについてはこれだけみどりが残っている地域というのは、首都圏30 km圏内でもなかなかなく、貴重なみどりだと思っていますので、単に所沢市がそれを大切にすることだけではなくて、首都圏近郊でこういったみどりはさらに大切にしていけるのかなと、方向性としてはそう考えておりますので、後期につきましても引き続き保全に努めてまいります。ただ、保全については、そこに地権者がいるわけで、すべて公有地化ということもできません。そういった中で、所有者に対する支援、例えばみどりのパートナー制度をさらに活発化させていくこと、それから、かつて雑木林の木を薪や炭にしたり、落ち葉を堆肥として利用したり、生活していくために必要であった、そういったことも踏まえ保全できればいいなと考えております。廃棄物の減量に

つきましては、ごみの減量が横ばい状態になっております。それから目標設定の仕方に問題があったのではと思っております。平成22年に一般廃棄物処理基本計画を策定しました。目標値は、平成30年度を目標年度にしております。その30年度の目標値を、そのまま総合計画の各年度目標としてしまっただけのために、なかなか達成できないという状況があります。清掃部門の最大の課題は、ごみの減量と資源化を図ることの2点と考えております。マチごとエコタウン所沢構想のもったいないプロジェクトの中でも、減量・資源化施策の重点事業がありますので、こういったものを着実に進行していくことによって、後期については成果を出していきたいと考えております。全体的に、前期基本計画を環境の面で見ますと、ほぼ順調に推移してきたのかなと感じております。さらに後期については、マチごとエコタウン所沢構想の重点事業を着実に実施することにより、豊かな自然と共生する持続的発展可能なまちを目指していきたいと考えております。

安田委員

市がどんなに予算を使ってでもそこに向かっていくという目標の立て方と、推移を見て無難にこなせそうなラインを作っていくという方法と、経済状況を踏まえると後者型になるのか、それともマチごとエコタウン所沢構想は前者の方だからバンバンやっていきたいという状況なのか、どちらになるのか伺いたい。

桑原環境クリ
ーン部長

気持ちとしては、バンバン行きたいと思っております。しかし、目標としては先ほどごみ減量の目標値で申し上げましたが、もともと平成30年度に達成するような目標を25年度や26年度の目標値としていても、それは現実的に難しいわけです。そうであれば、マチごとエコタウン所沢構想の着実な実施により、目標設定を考える議員ご質疑で例示された中間ぐらいを目指していきたいと考えております。

秋田委員

環境クリーン部はちゃんと推移してやってきたという話だが、6項目中4項目が達成できてなく、66%近くが達成できていないわけである。設定の仕方に無理があったのかもしれないが、結果で見るとそれなりの評価だと思うので、設定の基準など対応していただきたい。

桑原環境クリ
ーン部長

全体的には順調に推移していると申し上げましたが、外的要因で達成が難しかったもの、また目標設定の仕方に問題があったと考えられるものがあり、議員ご指摘のとおり、達成率については資料のとおりです。しかし、今後につきましては、マチごとエコタウン所沢構想も策定し、ここで環境の所沢というような決意も新たにしたところですので、後期についてはご期待をいただきたいと考えております。

協委員

事業系ごみの排出量については、もう既に達成されている。達成されているものについては、基本計画にあるからといって、このように数字を載

せていくことはないのではないか。このように安定して達成できているものについては、基本計画があるから目標値が変更できないのであれば、載せなくてもよいのではないか。完璧にできているものについては、ほかの項目に入れ替えるとか、そういう考え方もあるのではないか。目標値の後期計画と前期の関係の中で、そういう取り扱いというのはあり得ないのか。

桑原環境クリ
ーン部長

前期基本計画の中で目標指標に掲げている目標値については、事業系ごみ、新たに確保したみどりの面積など、計画の途中で達成できたものがあります。基本的な考え方として、目標値は中間のところで見直すという考え方ですので、後期の目標については、前期の状況を踏まえ考えていくということになります。前期の途中で目標を達成できたからといって目標値を変えるようなことは、今のところ考えておりませんが、実質的な目標値は必要と考えております。

協委員

中間というのは、基本計画の中間という意味か。

桑原環境クリ
ーン部長

前期と後期の間、後期に入る前です。後期の基本計画を立てる際に、新たな目標を立てます。前期で達成しているような目標については、十分考慮して後期の目標を立てます。

協委員

第1節のところとも関係するが、ごみの減量のところで生ごみの減量というのが大きな事業として掲げられつつ、なかなか進展がなく、これがうまくいけば随分減量も進んだのではないかと思うのだが、これについての前期の分析、後期につなげる考え方について伺いたい。

大野資源循環
推進課長

生ごみ資源化推進業務が大きく進展していないという部分かと思いますが、これについては当初市内の東部の地域でモデル的な事業を始めた中で、基本的にはバケツを使って集めて、それを養豚事業者に運んで堆肥化をするという事業です。これについては、ご家庭の協力が大きなものになっており、収集する際などご協力いただけるとご家庭にかなり負担がかかっている現実があります。それからもう1点としては、処理コストの関係があり、実際のごみ処理コストを平成25年度で見ますと、1トン当たり7万5,900円委託でかかっていますが、ごみ処理原価としては4万9,000円程度ということであり、委託によるごみ処理コストの方が大幅にかかっているというところがあります。こういったことから、ご協力世帯を増やすことができないという実情もあります。今後は、これ以外の方法、燃やせるごみの中の多くの部分を占める生ごみを減らしていく、食品ロスゼロといった活動を通じて、燃やせるごみの総量を減らしていきたいと考えているところです。

【質疑終結】

休 憩 (午前10時14分)

(説明員交代)

再 開 (午前10時25分)

○特定事件 農業・商業・工業について

観光について

労働・雇用環境について

- ・第5次所沢市総合計画前期基本計画における目標指標の進捗状況について

【概要説明】

村松産業経済
部次長

第5次総合計画前期基本計画第5章の産業・経済の総括について、平成25年度施策評価表と目標指標の進捗状況表に基づき、説明させていただきます。施策評価表の上段に、第5章の柱の一番大きな目標として、まちづくりの目標5があり、資源・特性を活かし産業の活性化やにぎわいの創出を進めますとあります。これは基本構想部分の目標ではありますが、第5章全体として一番大きな目標ということになります。同じく中段あたりに、基本構想で掲げた《市の課題・方向性》への取り組み状況に対する振り返りという部分があります。前期基本計画が平成23年度から平成26年度までの4年間を計画期間としているということで見ると、平成24年度に産業経済部を創設したということが、各産業分野、農業、工業、商業、観光、労働についても、大きな推進力になったと考えております。かいつまんで説明いたしますと、まず、新たに設置された産業振興課では、産業政策の企画部門として産業間の連携や企業誘致といったこれまで本市が取り組んでこなかった新たな取り組みを開始することによって、地域

経済活性化のきっかけを作ったと考えております。それから商業観光課では、観光という名前を前面に出し、これまで以上に観光施策を積極的に実施してまいりましたし、市民や市外の方から見ても、市の観光の窓口が非常にわかりやすくなったということもあり、問い合わせ等も増加しております。また、農業振興課においても、里芋をはじめとするさまざまな農産物が第5次総合計画に掲げる所沢ブランドとして強力に発信できるようになったということがあります。それぞれの節ごとに、目標指標の進捗状況と施策評価表に基づいて、主な事業についてご説明します。まず、第1節の農業ですが、この節の目標は農とのふれあいと継続していくための農業振興を図りますというものです。農業には2つ指標があります。認定農業者数が1つ目の指標ですが、こちらについては意欲と能力のあるプロの農業者を毎年5人以上ふやそうということで指標を設定したものです。平成25年度の実績値は、計画の220人に対して181人ということで、達成率は82.3%となります。概ね達成というように区分はされていますが、平成21年の計画策定時の193人よりも減ってしまっているという現状があります。その理由としては、認定農業者の認定を更新されない農業者が予想以上に多かったということがあります。次に、2つ目の指標が認定農業者の経営面積割合ですが、こちらも全く同様の傾向となっており、達成状況については概ね達成となっておりますが、数字的にはなかなか厳しい状況となっております。次に、施策評価表第1節の農業をご覧ください。今説明しました指標を推進するための項目というのは、経営基盤

の強化という区分になります。具体的な事業としては、認定農業者等経営改善推進事業というものがありますが、この施策評価表そのものがどちらかという、その年度の特徴的な事業に焦点を当てて記載した関係上、認定農業者等経営改善推進事業についての具体的な記載はありません。それ以外の主な事業については、この施策評価表に基づいてご説明します。まず、中富地区の農道整備があります。また、農業振興上の重要な課題である新規就農者の支援については、さまざまな形で支援を行っております。また、農とのふれあいの推進では、市民農園や特定農地の貸し付け、所沢野菜の消費者に対するアピールということで、農とのふれあいの推進を図ってきました。さらに、今後の方向性のところに書いてありますけれども、地産地消に絡めて農産物応援隊という形で本市の農業をPRするとともに、消費拡大を進めてきました。次に、第2節の商業ですが、こちらの目標は生き活きとしたにぎわいにあふれた魅力ある商店街づくりを推進しますというものです。指標を見ますと、市内小売業の年間販売額について、平成25年度の目標値が2,990億円に対して実績値が2,574億円で、達成率は86.1%です。達成状況については概ね達成となっておりますが、計画策定時の平成19年度のデータが2,900億円ですので減少しております。その理由として、小売業者の高齢化、後継者不足などが大きく影響しているものと考えております。施策評価表をご覧ください。

主な事業としては、商店街の活性化のため、魅力ある商店街創出支援事業があります。また、空き店舗対策として、新規創業出店補助事業がありま

す。さらに、和ケ原商店街を対象に商店街元気回復応援モデル事業を実施しているところです。次に、第3節の工業ですが、こちらの目標は所沢の活力を牽引・創造する工業の振興を進めますというものです。指標は製造品出荷額で、平成25年度の目標値2,130億円に対して、実績値は1,499億円でした。達成率は70.4%ということで、ある程度達成したと区分されますが、計画策定時である平成20年度の1,982億円からは大きく減少しております。その要因として、大規模事業所の転出による変動が大きいと推測しております。節の基本方針への取り組み状況ですが、工業活性化施策策定委員会を設置して、さまざまご提言を受けました。また、製造業連携等基礎データ整備事業を実施し、商工会議所との連携のベースを作りました。また、企業誘致可能性調査を実施しました。さらに、産業全体の活性化のために各機関と協力しながら農商工連携推進会議を設置し、産業経済部を挙げて農商工連携きっかけづくり交流会に積極的に取り組んできました。今後の方向性ですが、貴重な準工業地域である旧所沢浄化センター跡地を産業用地として活用するというので、本年の9月議会に議案を提出する予定となっております。さらに、ものづくり企業総合支援補助事業といった連携を推進する補助事業や障害者の雇用を推進するための障害者雇用推進企業支援補助事業、そして企業立地支援条例についても施行しております。次に、第4節の観光ですが、こちらの目標は地域資源を見直し、情報発信の充実により「観光地」所沢づくりを進めますというものです。指標である観光客数については、順調な伸びを見

せており、平成25年度の目標値560万人に対して、573万9,000人を達成しております。主な事業としては、観光大使として俳優の長谷川朝晴氏、本市出身のオードリーの春日俊彰氏に観光大使を委嘱しました。また、フェイスブックを活用してタイムリーに観光情報の発信に努めましたし、西武池袋線と東急東横線の相互直通運転開始に伴い、さまざまなイベントを行いました。さらに、観光魅力紹介映像作成事業では市内の観光スポット等の魅力を映像にまとめましたし、所沢グルメづくり推進事業を行い、所沢グルメ王座決定戦も行ったところです。最後に、第5節の労働・雇用環境ですが、こちらの目標は働きやすい労働環境の確保や発展的な雇用促進を進めますというものです。指標となっているものは年間就職者数で、平成25年度の目標である3,500人に対して実績値は2,859人であり、達成率は81.7%ということで概ね達成と区分しており、求人倍率等も改善傾向にあります。主な事業としては、埼玉県緊急雇用創出基金を活用した事業を積極的に展開しました。また、県とランチジョブナビゲーションを実施し、心理を含むキャリアカウンセリングを行うとともに、若者や女性、最近では高齢者を対象とする就職支援セミナーを開催しております。さらに、国との一体的な取り組みということで注目を受けておりますハローワーク所沢と共同で、就労チャレンジ支事事業を実施しました。これは産業振興課だけではなく生活福祉課と一緒にやって行いましたが、産業振興課では若者の就職を支援しました。こうしたさまざまな取り組みを通して、指標の目標達成を図ってきたところですが、全

体的な数字の上がり具合というのは、なかなか目に見える部分が少ないのが現状です。今後、これらの取り組みが数字として表れてくればと思っております。

【質 疑】

近藤委員

農業を推進しながら企業誘致をするということだが、その辺について詳しく伺いたい。

畑中産業振興
課長

企業誘致については、平成23年、24年と調査等をして、関越道所沢インターチェンジや圏央道入間インターチェンジに近い、首都圏に近いといった部分で企業が魅力を感じており、市外からもニーズがあるというのがわかっておりますので、そこは所沢市の大きな資源として活用すべきであろうと考えております。一方で、インターチェンジ周辺には農地がありますので、そこを産業用地として開発していくためには調整が必要ですが、産業施策の中で単に農地から産業用地を作り出すだけではなく、農家の支援になる方策として農商工連携ということで、地域の農産物を商品化する支援や販路開拓につながる支援といったことも行っており、産業としての農業に対する活性化策としては商業や工業と連携した形で発展を支援していこうと考えております。

近藤委員

農地を保全しながら、どのように企業を誘致していくのか。

<p>守谷産業経済 部長</p>	<p>産業経済部として、工業と農業の両方を振興しなければならないという、ある意味では矛盾する部分があると考えておりますけれども、先般、所沢市街づくり基本方針の改定をしたところであり、その中で3カ所のエリアについて土地利用の転換を目指す旨、明確な記載をしましたので、産業経済部としてはこれを進めていきたいと考えております。</p>
<p>協委員</p>	<p>市民農園の新設に関して、市街化調整区域ではこの4年間の中で開設はなかったかと思うが、いかがか。</p>
<p>小寺農業振興 課長</p>	<p>市民農園の中で、市が行っている体験農場と言われるものは、従来からあるものと場所的には変わっておりません。北野地区で1カ所ふえておりますが、資料は農家が開設した市民農園という形で記載しております。これは市が行っている体験農場と同様に、法律に基づいて開設されたものであり、今後もこういったものを進めていきたいと考えております。</p>
<p>協委員</p>	<p>特定農地貸付協定の場合、市街化調整区域や市街化区域ということではなく、農家の判断で事業ができるということであり、後継者不足の現状では農地を営農してもらいよい制度だと思うが、これを積極的に進めていくということか。</p>
<p>小寺農業振興</p>	<p>高齢で農作業や畑の管理そのものできない農家でも、貸し農園という</p>

課長

形で行えば、生産性を上げなくてもそれに代わる形で利用料が入ってまいります。農地保全の方法としては、1つの有効なやり方ですので、推進していきたいと考えております。

島田委員

三富新田の世界農業遺産登録について、市として目指すのは難しいのか。今後の方向性を伺いたい。

小寺農業振興
課長

世界農業遺産については、2年に1度申請する仕組みになっております。三芳町が先行して行っておりますが、所沢市としては農家の意向を尊重しながら進めていこうと考えており、今のところは難しいかなと考えております。

青木委員

遊休農地の活用方法として、メガソーラーを建てられるような規制緩和をする考えはないのか。

小寺農業振興
課長

ソーラーパネルは、現在でも農地法上の手続きをとれば設置可能ですが、国が条件で示しているものとして、ソーラーパネルの下で営農活動を行うこととなっており、単純に何もやっていない畑にソーラーパネルを設置するだけでは認められません。ですから、何もやっていない畑にソーラーパネルを設置して、何か作物を作っていただくような仕組みづくりができれば、遊休農地の対策として有効と考えております。

青木委員

ソーラーパネルの下で作物を作ればよいと言うが、耕作しないから遊休農地になっている訳であり、無理があると思うが、いかがか。

小寺農業振興
課長

ソーラーの下で作る作物まで、国は指定しておりません。県内でも、日陰で育つ植物を栽培している例もあります。そういった意味では、これらの事例と労働的にも簡単で高齢者でもできるような作物等の情報を市が発信していければ、ある程度活用ができるものと考えております。

青木委員

それは推進していくということか。

小寺農業振興
課長

農家から相談があれば、情報提供していきたいと考えております。

協委員

視察に行った伊丹市で、都市農業基本法について話があり印象に残っているが、どういう法律なのか伺いたい。また、後期計画の中で、遊休農地や後継者不足対策等について、その法律の要素が加味されているのか。

小寺農業振興
課長

都市農業を振興する目的で、都市農業基本法の立法化に向け検討会議が行われている話は聞いております。所沢市も都市化している部分もあれば農振地域もありますので、都市部の中での農業の進め方というものが示さ

れば、当然後期基本計画の中に入れていきたいと思いますが、今現在、そういったものは示されておりませんので、そこまで踏み込んだものは入っておりません。

安田委員

経済や社会情勢といった大きな流れの中で、市が細かく政策目標を設定することに意味があるのか。また、所沢の産業、商業、農業の将来像について、この4年間をどういうふうに感じたのか伺いたい。

守谷産業経済
部長

目標指標について、確かに議員がおっしゃるとおりでして、そういった部分は感じております。ただ、認定農業者数や製造品出荷額にしても、ふやそうとしてふやせない現実があるにしても、まったくかけ離れた目標ではないのかなという気がします。

安田委員

正確なニーズとそれに合わせた目標ということで、例えば右肩上がりではない目標、減らさない目標のあり方というのは難しいのか。

守谷産業経済
部長

社会状況も変わっておりますし、横ばい、現状維持も許容範囲かなと思いますが、計画の中に載せるには寂しい目標ではあります。

協委員

第3節工業の製造品出荷額の目標指標の進捗状況の欄で、大規模な事業所の転出による変動が大きいと推測されるとあるが、これについて具体的

に説明をお願いしたい。

畑中産業振興
課長

事業所の個々の出荷額がどのぐらいか把握してはおりませんので推測の話になりますが、平成20年度から21年度についてはパイオニア株式会社、23年度から24年度にかけては資生ケミカル株式会社と株式会社ベルンが転出しております。ただ、23年度から24年度にかけては東日本大震災もありましたので、その影響もあるのかなと考えております。

秋田委員

西武ドームに野球観戦に来た人も観光客数に入っていると思うが、他市での扱いはどうなのか。

植村商業観光
担当参事

他市の扱いはわかりませんが、入込観光客数の調査方法としては、入れてよいものです。

秋田委員

野球観戦に来た人を差し引いた人数を伺いたい。

植村商業観光
担当参事

平成25年で申し上げますと、西武ドームのプロ野球観客数は166万4,906人という数字が出ておりますので、約410万人になります。

秋田委員

プロ野球観戦の客を差し引いた観光客数はふえているのか。

植村商業観光 担当参事	西武ドームのプロ野球観客数はそんなにふえてはいないので、所沢市全体の観光客数がふえている感じがしております。
秋田委員	具体的に何がふえたのか伺いたい。
植村商業観光 担当参事	西武ドームでのイベント、ゆり園、ウォーキングイベント、航空記念公園などでのイベント、航空発祥記念館への入場者数などがふえております。
秋田委員	西武ドームでのイベントなどを全部差し引いたものが本来の観光客数だと思うので、その数字を出してもらった方がより具体的だと思うが、部長の見解はいかがか。
守谷産業経済 部長	街歩き、観光農園や狭山湖に来る方もいらっしゃるという中で、どこで線を引くかということだと思います。そういう意味では、市内で行われているイベントに来る方も観光客という扱いですので、西武ドームを除くということは難しいと思います。
平井委員	西武池袋線と東急東横線の相互直通運転が始まったが、これには反映されているのか。また、具体的に影響はあったのか。

植村商業観光 具体的には測れませんが、横浜方面にお住まいの方からの問い合わせ等
担当参事 が多数ありますし、所沢駅の乗降客数もふえているということは聞いてお
ります。

平井委員 このことによって、川越などはすごくふえていると聞いたし、我々も横
浜によく行くようになった。しかし、所沢は通過点になってしまい、あま
りメリットがなかったという印象がある。所沢市の観光というと、みどりの
イメージが強い。イベントも大事だが、最近はナチュラル志向の人がふ
えているので、狭山湖などでそういう施策を実施して実ったということは
あるのか。

植村商業観光 数字としては申し上げられませんが、ウォーキングイベントなどを西武
担当参事 鉄道と協力して開催しますと、かなりの人が集まります。また、環境クリ
ーン部が主催したのも、市外の人の方が多かったということもありま
す。そういった点では、取り組みは進んでいると思います。秩父や川越の
ように、これを見に来てくださいというような観光地ではないですが、市
の考えとしては、とにかく多くの人たちに来ていただいて、まちを賑わせ
たいという思いでやっております。あと、ウォーキングマップなども非常
に人気ですので、今年度、環境クリーン部のマチごとエコタウン所沢構想
とも連携して作ろうと思っております。

吉村委員

東京狭山線の下富あたりに、民間の直売所施設ができるという話を聞いたが、それは所沢市と結びつきがあるのか。

小寺農業振興
課長

民間の直売所ができる予定です。

吉村委員

そこには所沢の農産物が置かれるのか。

小寺農業振興
課長

あくまでも、スーパーマーケットではないという形で設置していただくので、地元の農家で出荷される方もいらっしゃいます。開設にあたっては、地産地消を進めてくださいという形でお願いをしております。

吉村委員

あくまでも、純然たる100%民間の施設であり、後援しているわけではないということか。

小寺農業振興
課長

おっしゃるとおりです。

吉村委員

圏央道が6月28日につながったのを機に、29日に入間インターチェンジから小田原まで走ったら、1時間10分で着いた。神奈川方面のアクセスがよくなったので、所沢の人は伊豆半島に行きやすくなった分、逆に

こちらにも来てもらうということを考えた方がよいのではないか。

植村商業観光
担当参事

先日、ダイア4市で集まった際にも、海老名サービスエリアで観光キャンペーンができないかといった話が出ました。また、入間インターチェンジに近いアウトレットパークで、4市で観光キャンペーンを行うことなども考えています。

平井議員

村松フルーツなどは海外に向けても自慢できる拠点であり、そういうところのツアーを組むという方法もあると思う。他市にない所沢独自の呼び込み方もあるのではないか。そういったことも考えていかないと、何も無い通過点のまちなになってしまうのではないか。

植村商業観光
担当参事

私たちがそういうことをやりたいと思い、いくつか当たってみました。が、村松フルーツなどは見学者を受入れていただけるのですが、スペースの問題などから少人数ならということでした。しかし、製茶工場では団体客を受入れていただけたので、市内で団体客が食事できる場所も紹介しました。今後、いろいろなところに受入れていただけるよう進めていきます。

協委員

所沢の文化や史跡などをストーリーを使い、ウォーキングをしながら、お金を使っただけ、食事もしていただくという視点もよいのではないか。縄文時代の遺跡などもあるし、黄林閣を綺麗にして活用するなど、埋

もれている魅力の調査などはしていないのか。

植村商業観光
担当参事

調査になりますと、文化財保護課が担当する部分もあります。今年度、観光コンシェルジュというガイドを募集したところ、12、3名の方が受講していますので、そういった方が来年度以降、まずは中心市街地また航空公園などの歴史を、マップ等を使いながら案内できるようになればと思っています。

【質疑終結】

荻野委員長

特定事件「観光について」のうち、入込観光客数については、別紙の内容により、閉会中の文書による質問をすることでよろしいか。

(委員了承)

荻野委員長

本日審査した特定事件については、審査を終結することでよろしいか。

(委員了承)

散 会 (午前11時30分)